

公益社団法人都市住宅学会・2022年度事業計画

(2022年4月1日より2023年3月31日まで)

1. 総会

(本部)

2022年度通常総会を開催 (東北支部)	5月26日(木)
2022年度通常総会を開催 (関東支部)	未定
2022年度通常総会を開催 (中部支部)	4月21日(Zoom)
2022年度通常総会を開催 (関西支部)	未定
2022年度通常総会を開催 (中国・四国支部)	未定
2022年度通常総会を開催 (九州支部)	未定
2022年度通常総会を開催	未定

2. 学会誌の発行等

学会誌「都市住宅学」を4回発行する。

2022年春号(第116号)	2022年4月30日発行予定
2022年夏号(第117号)	2022年7月30日発行予定
2022年秋号(第118号)	2022年10月29日発行予定
2022年冬号(第119号)	2023年1月31日発行予定

このほか、ホームページにより学会活動と学術関連情報を提供する。

3. 第29回学術講演会の開催

第28回学術講演会を次のとおり開催を予定

- (1)日時:未定
- (2)場所:未定

4. 本部及び各支部によるシンポジウム等の開催

(本部)

- ・公開市民フォーラム

日時:2022年5月26日(木)

場所:未定

(東北支部)

1. 東北支部主催・共催のセミナー等の開催

- ・東北支部会員の学術交流の場として、都市計画学会東北支部、マンション学会東北支部等の関連学会、国土交通省東北地方整備局、地域のまちづくり組織等との支部レベルでの連携を深め、支部会員を含む地域の方々対象とする講演会等を実施する。

2. 都市住宅関係の情報交流の活発化

- ・各県の都市住宅関係の情報交換の場(WEB会議を含む)を持つ取り組みを継続する。
- ・東日本大震災からの復興及び余震(福島県沖の地震等)からの復旧に資するため都市住宅の側面における情報交流と地域貢献のための活動に積極的に取り組む。
- ・東北支部に所在する大学等の研究機関の都市住宅関係研究の情報交流の機会を設け、学術的な情報交流

の活性化を図る。

3. 東北支部が関与する住宅等に関連するイベントへの積極的参加

- ・関東支部等の他支部と共同して、学会活動を推進する。
- ・学会の認知度を高め、会員拡大にもつなげるため、東北各地で行なわれる住宅等に関連するイベントに参画する。

4. 研究活動の活性化

- ・東日本大震災や豪雨災害からの復興及び余震(福島県沖の地震等)からの復旧等、東北支部固有のテーマに関する研究プロジェクトの展開を図る。
- ・東北地方における人口減少社会に対応したまちづくりの在り方に関する研究活動を進める。

5. 上記の事業に付随する事業

(関東支部)

- 関東支部2022年度常議員会
年4回開催予定

- 関東支部・2022年度総会および講演会(予定)

日時:2022年4月21日(木)(Zoomオンライン開催)

①15:00~16:30 講演(青木公隆様)

『千住地域における空き家利活用を軸とした多様な主体によるエリアデザイン』

②16:30~17:00 総会

③17:00 閉会

(関西支部)

1. 常議員会の開催

- ・年8回程度開催する。

2. 講演会・シンポジウム・見学会等の開催

- ・都市住宅学に関わる新たな視点の提供や、支部研究委員会の研究活動の発表の場として講演会、シンポジウムなどを企画し年2~3回程度開催する。
- ・支部会員の研究交流を目的とする見学会、セミナーなどを企画し年2~3回程度開催する。

3. 研究活動の実施

- ・引き続き下記の研究委員会を実施し研究活動を行う。
 - 団地における3公連携研究会
 - 集合住宅における私有公開空間研究委員会
 - 在日外国人の住まい・コミュニティ研究委員会
 - 郊外・住まいと鉄道研究委員会
 - 子育て支援住環境研究委員会
 - タワーマンション研究会
- ・各研究委員会でシンポジウム、セミナー、成果報告会などを適宜開催する。
- ・長期にわたり研究を続けている研究会にかえて、新しい研究会を発足させる。

4. 学生研究発表交流会の開催

- ・ 学生、院生などの若手研究者の育成のため、様々な人との議論を通じて研究を深めた研究者相互の交流を進める場として小論文の発表・討論会を開催する。

5. その他

- ・ その他、常議員会の審議を経て必要と認められる事業を行う。

(中部支部)

1 住宅市場研究会の実施

- ・ 郊外住宅地部会（継続）、年数回程度
- ・ 住宅再生部会（継続）、年数回程度
- ・ 公共住宅部会（継続）、年数回程度
- ・ 住宅リフォーム産業部会（継続）、年数回程度
- ・ その他部会（新規募集）

※ 上記4部会について研究成果発表・報告会を開催する。また、新規の部会を募集する。

2 研究交流会等の開催

(例) 海外の住宅・住宅地事情、中部圏の新しい取り組み、若手研究者の研究報告、住宅と人生など

3 シンポジウム・セミナーの開催

(例) 空き家問題などをテーマとするシンポジウム、他団体との共催など

4 見学会の開催

(例) 中部圏での先進的な事例地区、典型的な住宅地など

5 学生論文コンテストへの応募支援

- ・ 学生論文コンテストに中部支部から応募した院生・学生が受賞した場合に図書券等を贈呈する応募支援策を講じる。

6 「なごやの住宅と住宅地」DVD版の増刷及び頒布

7 その他、上記に付随する事業

(九州支部)

- ・ 九州地方の課題の把握とそれに関連する講演会他の実施

①九州地方における都市居住の課題と展望に関する講演会（年1回）の開催

②先駆的な都市住宅プロジェクトの見学会、都市住宅学の研究課題に対する研究会の随時開催

5. 本部及び各支部による委員会活動

本学会の事業遂行のため必要な委員会活動を行う。

(本部)

- ・ 総務企画委員会（開催予定：6回）

シンポジウム、講演会の企画

ホームページの管理運営

事業の活性化に係る企画

- ・ 学術委員会（開催予定：1回）

研究論文審査

学術講演会研究発表論文審査

- ・ 編集委員会（開催予定：4回）

機関誌「都市住宅学」116, 117, 118, 119号編集予定

- ・ 学会賞委員会（開催予定：委員会4回）

2022年都市住宅学会賞（著作賞、論文賞、論説賞、研究奨励賞等）選考

学生論文コンテストの開催

- ・ 業績賞委員会（開催予定：委員会2回）

2022年都市住宅学会賞（業績賞・大臣賞）選考

(東北支部)

- ・ 常議員会随時開催

(関東支部)

- ・ 常議員会 4回開催

- ・ 研究小委員会の設置等により、学際的学術研究を推進する。

(中部支部)

- ・ 常議員会 2回開催

- ・ 幹事会 随時開催

- ・ 住宅市場研究会の実施

郊外住宅地部会（継続）、年数回程度

住宅再生部会（継続）、年数回程度

公共住宅部会（継続）、年数回程度

住宅リフォーム産業部会（継続）、年数回程度

その他部会（新規募集）

※上記4部会について研究成果発表・報告会を開催する。

また、新規の部会を募集する。

(関西支部)

- ・ 常議員会 年8回程度開催する。

- ・ 引き続き下記の研究委員会を実施し研究活動を行う。

郊外・住まいと鉄道研究委員会

子育て支援住環境研究委員会

団地における3公連携研究会

タワーマンション研究会

- ・ 各研究委員会でシンポジウム、セミナー、成果報告会などを適宜開催する。

- ・ 新設研究委員会の立ち上げ

- ・ 学生研究発表交流会の開催

学生、院生などの若手研究者の育成のため、様々な人との議論を通じて研究を深めた研究者相互の交流を進める場として小論文の発表・討論会を開催する。

- ・ 全国大会

実行委員会を組織して実施する。

開催日時：2022年11月26日～27日

開催場所：福岡大学

(中国・四国支部)

- ・ 常議員会、総務企画委員会、研究委員会を随時開催

- ・ 研究・活動報告会 随時開催

- ・ その他（見学会）

期日：2022年秋頃実施予定

テーマ：(未定)

(九州支部)

・ 1. 支部総会

期 日 2022年4月未定 13時00分～

会 場 オンライン

議事次第 議案

第1号議案 2021年度事業報告の件

第2号議案 2021年度収支決算報告及び監査結果報告の件

第3号議案 2022年度支部役員(案)の件
報告

(1) 2022年度事業計画について

(2) 2022年度収支予算計画について

2. 事業

(1) 九州地方の課題の把握とそれに関連する講演会他の実施

① 九州地方における都市居住の課題と展望に関する講演会(年1回)の開催

② 先駆的な都市住宅プロジェクトの見学会、都市住宅学の研究課題に対する研究会の随時開催

(2) 都市居住に関わる情報及び人的交流の促進

① 学生表彰事業の実施

② 会員との情報交流を促進するためのアンケートの実施

③ 支部ホームページの更新

3. その他

(1) 常議員会、学生表彰委員会を随時開催する。

(2) 新規会員の増強を図る。

6. 学会賞の表彰

学会における研究活動を促進し、特に功績の大きい研究、研究者を顕彰する。

2022年度中に、業績賞・大臣賞を授与する。

2022年11月には、論文賞、論説賞、研究奨励賞及び著作賞を授与する。

7. 学際的研究活動の活性化

学際的研究活動をさらに活性化するため、都市住宅研究センターにおける自主研究を実施するとともに、各支部における会員増の促進を図ること等を通じて各支部活動の支援を行う。

8. 関係学会等との連絡等

都市住宅に関する学術的研究の進捗普及を図るため、内外の関係学会等との連絡及び協力を行う。

本年度も「学術交流に関する覚書」を締結した韓国住居学会との交流を継続する。

9. 調査研究の受託について

昨年度に引き続き、都市住宅学関連の諸団体からの調査受託を行い、各調査委員会を設置して調査研究を実施する。

以 上

都市住宅学会・2022年度収支予算書総括表
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科目	2022年度予算	2021年度予算	増減
大科目	中科目		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の分			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,500	2,500	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,000	4,000	0
③ 受取入会金			
受取入会金	50,000	50,000	0
④ 受取会費	14,500,000	14,500,000	0
正会員受取会費	11,500,000	11,500,000	0
賛助会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
⑤ 事業収益	760,000	760,000	0
研究受託収入	0	0	0
事務受託収入	760,000	760,000	0
支部研究受託収入	0	0	0
支部交付金	0	0	0
⑥ 受取補助金等	0	0	0
研究成果公開促進収入	0	0	0
受取補助金	0	0	0
⑦ 受取寄付金	0	0	0
受取指定寄付金	0	0	0
受取一般寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益	100,120	1,461,064	△ 1,360,944
受取利息	120	3,264	△ 3,144
雑収入	100,000	1,294,800	△ 1,194,800
経常収益計	15,416,620	16,777,564	△ 1,360,944
(2) 経常費用			
① 事業費支出	13,562,200	13,317,454	244,746
給与手当	3,339,700	3,339,700	0
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	490,000	490,000	0
会議費	161,000	161,000	0
旅費交通費	577,500	577,500	0
通信運搬費	700,000	568,400	131,600
消耗品費	200,000	181,300	18,700
印刷製本費	33,500	33,500	0
論文集発行費	2,125,000	2,125,000	0
賃借料	1,500,000	1,465,500	34,500
諸謝金	644,400	644,400	0
租税公課	350,000	350,000	0
研究委託費	14,000	14,000	0
事務委託費	445,200	445,200	0
秋季全国大会費	210,000	210,000	0
シンポジウム費	1,200,000	1,178,700	21,300
研究成果公開促進費	0	0	0
国際交流費	210,000	210,000	0
事務費予備費	750,000	711,354	38,646
図書購入費	40,000	40,000	0
雑費	571,900	571,900	0
② 管理費支出	3,809,772	3,677,237	132,535
給与手当	1,431,300	1,431,300	0
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	210,000	210,000	0
会議費	69,000	69,000	0
旅費交通費	300,000	247,500	52,500
通信運搬費	300,000	243,600	56,400
消耗品費	77,700	77,700	0
印刷製本費	1,500	1,500	0
賃借料	628,072	628,072	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	150,000	150,000	0
研究委託費	6,000	6,000	0
事務委託費	190,800	190,800	0
総務費	200,000	176,365	23,635
図書購入費	0	0	0
雑費	245,400	245,400	0
経常費用計	17,371,972	16,994,691	377,281
当期経常増減額	△ 1,955,352	△ 1,578,071	△ 377,281
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額	△ 1,955,352	△ 1,578,071	△ 377,281
一般正味財産期首残高 ※	63,053,715	63,053,715	0
一般正味財産期末残高	61,098,363	61,475,644	△ 377,281
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			
	61,098,363	66,399,013	△ 5,300,650